

総務部門



南田秀夫議員

Q 籠池受迫の所有者

A 法的になんら問題はないものと考えている。
（三村町長）

Q 籠池受迫は、明治23年に、「籠池受迫」という人格の無い者に更正登記された。
日本では、法的な人格の無い者に所有権登記を認めておらず、この登記は錯誤であり、民法第90条の規定により無効とされる。
このため、所有権のない者との賃貸借契約は無効であり、それに基づく支出は違法である。

A 質問の「ため池」に関しては、明治時代に村議会の議決を経て、当時の受迫関係者に譲渡されており、土地登記簿に受迫名義で所有権登記がなされている。
このため、従来から管理を行っている受迫代表者と賃貸借契約を締結し、学校敷地として利用し、その対価として賃借料を支払っているものであり、法的になんら問題はないものと考えている。



渡舩八議員

Q 平成26年度の予算編成方針

A 第5次熊野町総合計画の推進と、健全財政の維持を両立させる。
（三村町長・立花副町長）

Q 自主財源である税収が就労人口の減少により減収すると考えられるが、どのような予算編成を考えているか。

A 限られた財源の中で、第5次熊野町総合計画の目標達成に向け一層の取組みが必要な施策を拡充するには、既存事業の見直しが必要である。
このため、事業の選択と集中が促されるよう事業を見直すとともに、経常経費削減に努める。
町税の見込みについては、町民税は、非正規雇用の拡大等により減収を見込んでいるが、固定資産税などと合算した町税総額において、本年度とほぼ同様の額を見込んでいる。

民法正則議員

Q 「ふでりん」の今後の活用方法

A 経費節減の方法を検討し、事業を継続していきたい。
（内田総務部長）

Q 熊野町観光大使「ふでりん」は、県の補助金を活用して活動してきたが、補助金がなくなった後は、どのように活用するのか。

A これまで「ふでりん」は、臨時職員を雇用して活動してきた。
来年度は、必要時にイベント業者へ委託する方法に切り替える等、経費節減の方法を検討し、事業を継続していきたい。

Q 「ふでりん」は、マスコミにも取り上げられ町のPRに繋がっていると思うが、町の評価は。

A イベントやテレビへの出演、雑誌や新聞への記事の掲載、商品パッケージのデザイン利用等により、町と熊野筆のPRに一定の効果があった。
また、ゆるキャラグランプリでは、町内外の多くの方々に応援をいただき県内1位となった。

民生部門



沖田ゆかり議員

Q 介護福祉について

A 「地域包括ケア」の構築が必要だと考えている。
（三村町長、清代民生部長）

Q 6月議会では、介護保険の福祉用具購入費の受領委任払いの導入について質問し、町は速やかに実施できるよう準備を進めるという答弁であったが。

A 平成26年1月申請から対応できよう準備が整った。

Q 本格的な超高齢社会を迎える中、本町では、高齢化率が今年7月末で30%を超え、一人暮らしや高齢者のみの世帯が著しく増加している。
こうした中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、24時間サポート体制も含めた予防・医療・介護・生活支援などを提供する「地域包括ケア」の構築が必要だと考えている。

Q 高齢者の一人暮らしが多い地域では、民生委員だけでは十分な対応ができず困っている。
24時間サポート体制についての取組み状況は。



山吹富邦議員

Q 昨年9月の議会全員協議会で安芸郡4町のゴミを共同で焼却している「安芸クリーンセンター」の延命化の報告があったが、その後の状況と今後の計画は。

A 安芸クリーンセンターの延命化対策については、施設の設置主体である安芸地区衛生施設管理組合において、昨年度は、国への交付金申請に必要な安芸地区の「ごみ処理に関する地域計画」を策定し、本年度は、具体的な長寿命化計画を現在策定中である。
来年度以降は順次、工事発注仕様書の作成を経て、ごみ焼却施設の長寿命化に必要な改良工事を実施し、平成29年度末に延命化対策の事業を完了する計画である。

Q 安芸クリーンセンター延命化の状況

A 平成29年度末に延命化対策の事業を完了する計画である。
（三村町長、清代民生部長）

Q 高齢者への肺炎球菌ワクチンの助成

A 国の検討内容等を注視しながら前向きに検討して参りたい。
（三村町長、清代民生部長）

山野千佳子議員

Q ①死亡件数は。
②ワクチンの助成をしている県内市町は。
③当町でも肺炎球菌ワクチンの助成は行えないのか。

A ①平成23年の熊野町の肺炎死亡率は、がん・心疾患・脳血管疾患に次ぐ第4位で、死亡者数14人である。
②県内23市町のうち14市町が助成している。
③国において接種の方法、効果、副反応の発生状況など様々な観点から、定期の予防接種化についての検討がされており、その検討内容を注視しながら町としても実施に向けて前向きに検討して参りたいと考えている。